

「ビジョン懇」の再評価と 「重点強化プログラム」への視点

金融庁は、今年度で終了する「金融再生プログラム」と「リレーシヨシツパンキング」の次の行政指針ともいうべき「金融重点強化プログラム」の策定作業に入っている。そのバックボーンには、〇二年七月、

当時の柳沢金融担当大臣の主導のもとにまとめられた「金融システムと行政の将来ビジョン」（ビジョン懇報告）が提起したマネーフロー構造の改革、資本市場改革への再評価がある。

金融行政の試行錯誤

新聞のコラムに「竹中ハードランディング路線と人はいうが、竹中時代に金融機関の破綻はほとんどない。それに比べ、先立つ柳沢時代にはなんと多くの破綻処理をしたことか」とあるのを見て、ちよつと複雑な気持になった。金融システムの望ましい将来像については他の争々たる執筆陣が語ってくれるだろうから、今回はビジョン特集にかこつけて、金融行政のインサイダーとしての私見をできるだけ率直に綴ってみた。

破綻処理の現実

この一〇年、金融機関の破綻が顕在化して以降の金融行政は、試行錯誤を続けてきた。最初のうちはセーフティネットなどなかったから、奉加帳を回し

て破綻の受け皿をつくらねばならなかった。元来この国では、目論見どおりにいけば奉加帳とは参加者全員にとって最もハツ

ピツな方式なのだが、人間とは自分がみたいと欲する現実しかみようとしないものなのだろう

か、たいてい目論見はずれるのだった。

バブル崩壊以降の不良債権問題の深刻さへの認識は、行政も業界も国民も徐々にしか深まらない。あまり深まっていけないのに公的資金といったものだから

金融庁 総務企画局
市場課長 **大森 泰人**



住専処理は国民的大騒動になり、金融行政の分離につながっていく。大蔵省時代の金融行政は裁量に基づく事前予防型と総括され、日本版ヒッケパンを経て新たな主体に担わされる金融行政はルールに基づく事後チェ

銀行部門の規模の適正化か、システムの安定化か

ゼロ金利下での 銀行行動の変革に限界



慶応大学 経済学部教授

池尾 和人

金融ビッグバンのキャッチフレーズは〇一年までにはわが国の金融・証券市場をニューヨークやロンドンと並ぶ国際金融センターにするということであった。ニューヨークやロンドン並みということには、世界最高水準の金融サービスを提供することにほかならないが、〇四年末の現時点でもそれは達成されていない。金融関係者と監督当局は金融ビッグバンのなげ功を奏しなかったのか総括する必要がある。世界最高水準の金融サービスは一朝一夕に実現できるものではない。目指すべき方向としては正しいが、簡単に達成できる目標ではないことを再認識すべきだ。

柳沢大臣のまいた種

金融重点強化プログラムが掲げるような「世界最高水準の金融サービス」を実現する必要がないとは私も思っていない。それはしかし簡単にできるものではない。

金融関係者や監督当局が金融ビッグバンのような大きな改革に何度もチャレンジしているうちに、彼らの間にも目標達成のための作業の膨大さと困難さについての理解が深まってきた。結局は地道にやっていく以外に方法はないという認識が共有さ

れており、政治的にプレッシャーをかけても逆にしらけてしまふような雰囲気がある。

ただ、政治が達成目標をアピールしなければならぬ事情はよくわかる。九〇年代に入り自民党の政権基盤は弱まった。小泉政権といえども自公連立政権であり、「抵抗勢力」とのバランスのうえに成り立っている。

金融監督当局も政治のこうした状況をよく理解しており、政治からの要請を受けてゼロ回答はできない。「政治的に行わざるをえないこと」と「経済的にできること」との齟齬が目立ってきている。

たとえば金融担当大臣は〇二年九月に柳沢氏から竹中氏へ交代したが、当時は金融再生が進捗しないことに対して国民一般の不満が高まっていたために、それに対する政治的対応という側面があった。したがって、竹中氏は柳沢路線と違つことをアピールする必要があり、金融再生

複線的金融システム構築への三つの枠組み

マネーフロー構造改革、

先進国スタンダードのクリアなど

野村資本市場研究所

執行役 淵田 康之



「骨太の方針二〇〇四」で、政府は〇五年三月をもって集中調整期間は終了し、重点強化期間に移行すると宣言した。小泉改革が始まって三年あまり、失われた十余年によつやく一つの区切りがっこうとしている。

変革のバックボーンに

金融再生プログラムで示された主要行の不良債権比率半減を目指すといった数値目標について達成のメドが立っただけでなく、繰延税金資産の圧縮などさまざまな改善が進んだ。銀行と企業の株式持合いについても一層圧縮が進み、持合株比率は

九〇年代初頭の三三%から〇三年末には二二%にまで減少した

(注)。そして、一つのメガバンクが他のメガバンクを巡り経営統合を競うというアグレッシブな展開も出現した。海外メディアはこれを戦後金融体制の終焉のように報じた。戦後金融体制などというものは、制度的にはビッグバンですでに過去のも

のである。しかし、個々の金融機関の意識と行動も明確に変化したことが今回示された。

こうした改革の成果をふまえて、金融重点強化プログラムとして、金融重点強化プログラムを打ち出そうとしているが、その際忘れてはならないのは、日本の金融システムの変革を促しているのは、金融再生プログラムだけではないということである。中小・地域金融機関に対する「リレー」シヨシップバンクの機能強化に関するアクションプログラム、そして一連

の証券市場改革などをも含む、きわめて包括的、総合的な政策パッケージが進展してきたのである。そしてあらためて確認されるのは、こうした政策パッケージのバックボーンとして、「金融システムと行政の将来ビジョン」(ビジョン懇報告)があることである。

竹中行政に継承された
構想

〇二年九月三〇日、金融担当大臣が柳沢氏から竹中氏に交代し、一〇月三〇日に金融再生プ